

問い合わせ先：
情報流通行政局地域通信振興課(03-5253-5756)

【R2当初予算：3.0億円(新規)】
【H30補正予算：3.9億円の内数】

※革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業

【事業概要】

AI活用が進められていない行政分野へのAI導入や、クラウドサービスとして共同利用できるAI導入についての開発実証等を行うことにより、自治体が共同で使えるクラウドAIサービスの導入に向けた標準仕様及び導入に当たっての留意点・手順を「自治体AI活用ガイドブック(仮称)」として確立し、全国の自治体におけるクラウドAIサービスの共同利用を推進する。

【これまでの取組・現状】

- 減少を続ける自治体職員を本来注力すべき業務に振り向けるため、急速に進展しつつあるAI等革新的ビッグデータ処理技術の活用による業務の効率化・高度化を推進することは喫緊の課題。
- 「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議定)では「関係府省庁は、地方自治体と連携して横展開可能なAIを開発し、全国に広げていく」と、「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定)では「遅くとも2020年代に各行政分野において標準システムやAI・RPA等のサービスの全国的な提供、地方公共団体における全ての手続の原則電子化・ペーパーレス化を実現する」とされている。
- 令和元年度(平成30年度2次補正予算)は、複数自治体で利用可能となるクラウドAIの実証を行っている。

【目標・成果イメージ】

- 令和2年度末までに300地域において、AI等革新的ビッグデータ処理技術を活用する取組を創出。
- 幅広い自治体が共同で安心して利用できる新たなクラウドAIサービスを実現し、業務効率化による職員の負担軽減や住民サービスの向上につなげる。

AIサービス開発・標準化



- ・ 業務効率化
- ・ 人材不足へ対応
- ・ 地域課題の解決
- ・ 住民サービス向上

自治体行政スマートプロジェクトと自治体AI共同開発推進事業の連携

- 令和2年度においては、自治体行政スマートプロジェクトと自治体AI共同開発推進事業の両事業が連携した形で執行することとしています。
- 連携のパターンとしては、下表の3パターンが考えられます。

	自治体行政 スマートプロジェクト	自治体AI 共同開発推進事業	連携方式
1	令和2年度に提案	令和2年度に提案	令和2年度に両事業に同時に提案する。
2	令和元年度に事業を 実施済み	令和2年度に提案	令和元年度に「自治体行政スマートプロジェクト」を実施した団体が、同プロジェクトの成果を踏まえて、AI導入を行うため「自治体AI共同開発推進事業」に提案する。 (令和元年度「自治体行政スマートプロジェクト」の実施地域と同じ地域を対象とする。)
3	令和元年度の事業実施 ／令和2年度の提案 いずれもなし	令和2年度に提案	令和元年度「自治体行政スマートプロジェクト」実施団体以外の団体が、同プロジェクトの成果を踏まえていることを説明した上で、「自治体AI共同開発推進事業」に提案する。 (令和元年度「自治体行政スマートプロジェクト」の実施地域と別の地域を対象とする。)